

(様式1)

国際共同研究事業  
欧州との社会科学分野における国際共同研究プログラム  
(Open Research Area for the Social Sciences)  
平成 28 年度実施計画書

平成 28 年 3 月 3 日

共同研究代表者

(和文)

所属機関・部局 大阪大学・大学院人間科学研究科

職・氏名 准教授・森田敦郎

(英文)

所属機関・部局 Osaka University・Graduate School of Human Sciences

職・氏名 Associate Professor・Atsuro MORITA

1. 研究課題名 (和文) デルタにおける不確実性への対処：デルタ管理における実践と知識の多様性

(英文) Deltas' dealings with uncertainty: Multiple practices and knowledges of delta governance

2. 共同研究実施期間

平成 28 年 1 月 1 日 ～ 平成 30 年 12 月 31 日 ( 3 年 0 ヶ月 )

(注) 本計画書は、受託機関を通して電子データにて提出してください。

5. 共同研究参加者

(1) 日本側参加者（代表者を除く）\*

氏名	所属研究機関・職名	専門及び本研究における役割
Jensen Casper	大阪大学大学院人間科学研究科・特任准教授	科学技術論・理論研究とメコンデルタ等での調査
木村 周平	筑波大学大学院人文社会科学研究所・助教	人類学／科学技術論・地球科学の社会的研究
森下 翔	京都大学大学院人間・環境学研究科・博士課程院生	人類学／科学技術論・地球科学の社会的研究
古川 不可知	大阪大学大学院人間科学研究科・博士課程院生	人類学・研究代表者の補佐
Asli Kemiksiz	大阪大学大学院人間科学研究科・博士課程院生	人類学・未来に関する文化的想像力と科学技術の相互作用の研究
Liv Nyland Krause	大阪大学大学院人間科学研究科・博士課程院生	人類学・デンマークの水文モデルの調査補佐
中空萌（新）	大阪大学大学院人間科学研究科・特任研究員（予定）／大阪大学・関西学院大学非常勤講師	人類学・環境科学におけるデータを取り巻く組織技術的問題の調査

\* 新規の共同研究で申請書から新たに参加者を追加する場合、または、継続の共同研究で前年度から新たに参加者を追加する場合は、追加する参加者に（新）のマークをつけてください。

(2) 欧州側参加者\*（欧州側代表者および欧州各国の代表者\*\*）

氏名	国名	所属研究機関・職名	専門及び本研究における役割
○Arthur Petersen	英国	University College London・Professor	科学政策・英国統括者
Postdoc (未定、採用予定)	英国	University College London・Postdoc Researcher	未定・WP1 調査担当
Research Assistant (未定、採用予定)	英国	University College London・Research Assistant	科学政策・同上
Margreet Zwartveen	オランダ	University of Amsterdam・Professor	水資源管理・蘭統括者
Arjen Zegwaard	オランダ	University of Amsterdam・Postdoc Researcher	同上・WP2 調査担当
Jean-Philippe Venot	フランス	Institut de Rechercher pour le Development・CDI	開発人類学・仏統括者
Francois Molle	フランス	Institut de Rechercher pour le Development・CDI	水資源管理・WP3 調査
Patrick d'Aquino	フランス	CIRAD・CDI	同上
Nicolas Faysse	フランス	CIRAD・CDI	同上
Damien Jordain	フランス	CIRAD・CDI	同上

\* 新規の共同研究で申請書から新たに参加者を追加する場合、または、継続の共同研究で前年度から新たに参加者を追加する場合は、追加する参加者に（新）のマークをつけてください。

\*\* 欧州側代表者の氏名の前に「○」のマークをつけてください。

## 6. 本年度実施計画の概要

※ 申請書の内容を踏まえて、日本語にて記入してください。

※ 経費との関連がわかるように具体的に記入してください。

本年度は、プロジェクト専属研究者として、Casper Bruun Jensen を特任准教授(年棒・社会保障込み約759万円)として雇用し、本格的な調査研究活動を始動する。

具体的な活動の内容としては、①全研究参加国による第一回全体研究集会、②水文モデルのグローバルな展開についてのデンマークとメコンデルタでの調査(森田、Jensen)、③気候変動を取り巻く言説、文化的想像力、科学的予測の相互関係についての文献研究(森田、Jensen、Kemiksiz)、④水管理に関連する環境テクノロジーのイノベーションについての文献研究(中空、Krause)の四つである。

これらの研究の実施と成果のとりまとめ業務のために、中空 萌を特任研究員(非常勤/4ヵ月間勤務で合計55万円)として、また古川 不可知をRA(通年で合計28万円)として雇用する予定である。

### ①第一回全体研究集会(オランダ・デルフト、5月9日~13日)

四カ国の研究チームが一堂に会する第一回全体研究集会を開催する。

この会議では、本研究の三つの理論的柱である、科学技術論(とくにアクターネットワーク理論)、開発人類学、プラグマティズム哲学の三つの分野における指導的研究者を招聘し、本プロジェクトへの助言を受ける他、調査地域(タイ、バングラデシュなど)の研究者と実務関係者、デルタ管理に関わる国際機関、援助国(とくにオランダ)の関係者を招聘し、本プロジェクトの進め方に関する議論を行う。

日本チームからは森田と Jensen が代表として会議に参加するため、日本側予算からその旅費等を支出する(二名分の旅費を合わせて約40万円)。外部からの招聘研究者等の旅費についてはフランスチームが負担することとなっている。

### ②水文モデルのグローバルな展開に関する調査

本年度は、日本班が担当する研究テーマの中心である水文モデルの発展と、その社会的背景についての調査をデンマーク、オランダ、メコンデルタを中心に行う。

具体的には、森田がデンマークにおいて、水文モデルの事実上の国際標準となっている MIKE シリーズとその開発者であるデンマーク公益企業体 DHI (Danish Hydrological Institute) の調査を、同じく森田がオランダにてデルタ管理のノウハウとテクノロジーを提供するオランダの公益企業体 Deltares の調査を、Jensen がカンボジアを拠点にしてメコンデルタにおける水文モデルの実際の利用の実態についての調査を行う。デンマークとオランダでの調査に関しては24万円、メコンデルタの調査に関しては20万円の予算を計上している。

### ③水管理に関連する環境テクノロジーのイノベーションについての文献研究

上記の調査の知見を29年度以降取りまとめるための準備作業として、適切な理論的枠組みを探る文献研究を今年度から開始する。ここではとくに、次の二つの側面に焦点を当てる。

第一に、環境管理に関連するテクノロジーの持つ社会的文化的特徴についての文献研究を主に環境科学におけるデータ管理と組織の関連に焦点を当てて行う。第二に、近年注目されている環境をめぐるイノベーションについての先行研究の収集と分析を行い、それらが、本プロジェクトが取り上げるデルタでの水管理と水文モデルの事例に如何に適用可能なかの検討を行う。

### ④気候変動を取り巻く、言説、文化的想像力、科学的予測の相互作用についての文献研究

水文モデルおよびデルタ管理のテクノロジーの発展と社会的文化的要因の関係を明らかにするために、本プロジェクトでは、気候変動という問題をめぐって、いかなる言説、文化的想像力が生成し、それが科学的な予測とどのような関係にあるのかを明らかにするための文献研究を行う。

ここでは、温暖化と社会に関する近年の研究、人新世 (Anthropocene) をめぐる議論、さらに環境芸術や気候変動に関する社会運動などについての幅広い文献レビューを行う。さらに、未来についての想像力が現在の社会的プロセスに与える影響に関する理論的研究についても文献レビューを行う。

7. 本年度経費総額\* 11,000 千円

\* 研究経費と業務委託手数料の合計を記入して下さい。

(単位：千円)

研究経費							業務委託手数料
設備備品費	消耗品費	旅費等		人件費・謝金等	その他経費	外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税*	
		国内旅費	外国旅費				
			840	8420		740	1,000

\* 外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税を本経費から支出しない場合は、その理由等を「外国旅費・人件費・謝金等に係る消費税」欄に記入してください。

\* 委託費の上限は申請額に基づき、1,000万円/年かつ、3,000万円/全研究期間（3年間の場合）または2,000万円/全研究期間（2年間の場合）とします。

翌年度所要見込額	翌々年度所要見込額	3年度後所要見込額
10,930	8,339	

左の欄は該当する場合のみ記入してください。

(単位：千円)

\* 委託費の上限は申請額に基づき、1,000万円/年かつ、3,000万円/全研究期間（3年間の場合）または2,000万円/全研究期間（2年間の場合）とします。

研究計画全体必要額
32,997

2年度目以降の場合は、前年度までの執行済額も含めて記載してください。

(単位：千円)

\* 研究計画全体必要額の上限は申請書記載の額とします。

8. 設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、その他経費

	細目	金額 (単位：千円)	積算内訳
設備備品費			
	計		
消耗品費			
	計		
人件費・謝金等	特任准教授 (1名)	7,590	Jensen Casper (常勤)
	特任研究員 (1名)	550	中空 萌 (非常勤) 時給 1,900 円×292 時間
	RA (1名・200 時間)	280	古川 不可知 時給 1,400 円×200 時間
	計	8,420	
その他経費			
	計		

備考：

- ① 細目は設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、その他経費（「通信費（切手・電話等）」「運搬費」「印刷費」等（手引 8-8 参照）の別に記入してください。
- ② 設備備品費、消耗品費、人件費・謝金等、については、「積算内訳」の欄に品名または人物名、単価および数量を明記してください。

9. 交流計画

(a) 日本側参加者（代表者を含む）の国内出張計画

出張者 (氏名)	出発地 (都市名)	用務先 (都市名)	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担**

\* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」

\*\* 本経費使用予定の有無を記入すること

(b) 日本側参加者（代表者を含む）の相手国への渡航計画

出張者 (氏名)	出発地	用務先 (国名・都 市名)	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担**
森田敦郎	デンマーク・コペンハーゲン	オランダ・アムステルダム	5月9日～13日	The Uylenburg（会議施設、デルフト市）・第一回全体研究集会のため（調査滞在中のコペンハーゲンより移動）	有
Casper Jensen	カンボジア・プノンペン	オランダ・アムステルダム	5月9日～13日	The Uylenburg（会議施設、デルフト市）・第一回全体研究集会のため（調査滞在中のプノンペンより移動）	有
森田敦郎	デンマーク・コペンハーゲン	オランダ・アムステルダム	6月17日～9月23日	アムステルダム大学ほか・オランダにおけるデルタ管理技術の調査、共同研究の打ち合わせ等	有（他経費との併用）

\* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」

\*\* 本経費使用予定の有無を記入すること

## (c) 日本側参加者（代表者を含む）の相手国以外の国への渡航計画\*

出張者 (氏名)	出発地	用務先 (国名・都 市名)	旅行期間**	用 務 (用務先・用務内容)	経費負担***
森田敦郎	大阪	デンマー ク・コペン ハーゲン	4月20日～ 6月17日	コペンハーゲン情報技術 大学、DHI・デンマークに おける水文モデルの調査	有
Casper Jensen	大阪	カンボジ ア・プノン ペン	4月1日～ 7月25日	プノンペン市、国連開発計 画事務所ほか・メコンデル タ北部における水管理の 状況についてのフィールド 調査	有

\* 外国出張の渡航先は原則として、相手国のみを渡航先とします。ただし、当該共同研究の研究成果発表を目的とする学会等への出席や、フィールドワーク等で当該第三国へ行くことが必須である研究上の理由がある場合に限り、相手国以外の国を訪問することは可能です。

\*\* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」

\*\*\* 本経費使用予定の有無を記入すること

## (d) 相手国側研究者の来日計画

出張者 (国名・氏名)	用務先	旅行期間*	用 務 (用務先・用務内容)

\* 旅行期間の欄の記入例：「6月頃、10日間」